

## 中学校における不登校、長期欠席対策に関する 中学校教諭の意識調査

松本 禎明・中川 ゆか

九州女子短期大学専攻科子ども健康学専攻 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2015年11月12日受付、2015年12月17日受理)

### 要 旨

誰もが学校に行けるようになった今、不登校や長期欠席は学校の教育問題の一つである。文部科学省の調査では、ピークの2001年を境に総じて減少はしてきているが、2013年度は小学校と中学校において反転増加傾向がみられ、小学校24,175人、中学校95,442人及び高等学校55,655人で合計175,272人にも達する。心も体も大きく成長する思春期は、情緒不安定な時期でもあることから、中学校の不登校・長期欠席人数が際立って多い(37人に1人の割合)。このような調査結果から、中学校における不登校や長期欠席のサポートには、現場の教諭が相当な時間と労力を割いて対応に当たっていることが容易に推察できる。そこで、本研究では実際に生徒の不登校や長期欠席対策に携わる中学校の現職教諭にこれらの問題取り組みへの現状と課題について書面調査を行った。

その結果、不登校及び長期欠席生徒を生まないためにも未然対策や初期対応の重要性はすべての教諭が指摘していた。同様に自立支援に関わる個別対応も重視していることが分かった。不登校及び長期欠席生徒が学校に登校できるようになってもクラスの和に溶け込めない、勉強の遅れなどから再び欠席を繰り返す恐れがあるので教諭は不登校及び長期欠席生徒の心の状態や発達段階に応じて支援していくことが重要であると考えられる。学校間の連携による情報共有については、小中連携を最も重視していた。これは不登校及び長期欠席生徒の小学校時代の様子を知ることで、より良い支援に繋ぐことができるからであると考えられる。中中連携や中高連携、幼保小中連携についても肯定的意見が全体の約8割を超えていた。また、家庭との連携を重要視する教諭も多かった。このようなことから、組織間での情報の共有の重要性を指摘しているものと考えられるが、中学校独自での魅力ある学校づくりの必要性も感じていた。チーム学校構築のため外部のスペシャリストの投入についてはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを最も重視していた。次に必要とされる支援者は医療関係であった。

不登校及び長期欠席の原因は一人ひとり違うため対応の仕方も多種多様である。このようなことから不登校や長期欠席対策を行うためには、学校、家庭及び関係機関などそれぞれの役割を担うとともに情報の共有・連携を行いチームとなって支援していくことが求められる。

## I. 緒言

2015年6月30日、政府は臨時閣議を開き将来を見据えた「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太の指針）を閣議決定した。財務省が目論んでいた公立小・中学校の教諭4万2千人を削減する合理化計画は見送られた。

また学校教育関係では、幼児教育無償化やスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの多様なスペシャリストを手厚く配置しようとする「チーム学校」<sup>1)</sup>という連携型サポート体制を構築する方針を掲げた。

このような方針の一つの背景には、児童・生徒の不登校や長期欠席問題が深刻化していることがあると考えられる。小学校、中学校及び高等学校における不登校の児童・生徒総数推移<sup>2)</sup>ではピークの2001年度を境に総じて減少はしてきているが、2013年度は小学校と中学校において反転増加傾向がみられ、小学校24,175人、中学校95,442人、高等学校55,655人、合計175,272人にも達する。心も体も大きく成長する情緒不安定な時期である中学校の人数が際立って多い（37人に1人の割合）のが特徴である。小学校では、高学年になるほど、暴力行為、いじめ及び不登校の児童が増加に転じている。

このような調査結果から、中学校における不登校や長期欠席生徒へのサポートには、現場の教諭が相当な時間と労力を割いて対応に当たっていることが容易に推察できる。これまでの個別対応から組織対応、各種のスペシャリストを交えたチーム対応など、もっとグローバルな視点から対策をとっていく必要性が感じられる。

そこで、本研究では実際に生徒の不登校や長期欠席対策に携わる中学校の現職教諭に、これらの問題に対する取り組みについての現状と課題について書面調査を行い、今後の展望について考察することにした。

## II. アンケート調査

### 研究方法

九州内の中堅的都市の中規模中学校を選定し、無記名式の次のような書面調査（表1）を教諭に対して行った。回答は任意とし、得られた回答結果は統計的に処理し、学校や個人が特定されないよう配慮を行った。

表1. 書面調査内容

（質問1）先生の中学校の不登校や長期欠席生徒への直接の対応経験年数は中学校教諭（臨時的任用期間を含む）として通算どの程度ですか。実質的な不登校対応に携わった期間でご回答ください。

1. ほとんどない、2. 1～5年間程度、3. 6～10年間程度、4. 10年間以上程度

（質問2）中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは未然防止だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない

(質問3) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは初期対応だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問4) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは自立支援(事態発生後の個別ケア)だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問5) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中中連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問6) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小中連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問7) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小小連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問8) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは幼保小中連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問9) 中学校において今後の不登校対策や長期欠席対策に生かすため中学校卒業後の追跡調査とアフターフォローのため、当該生徒が高校へ進学している場合、中高連携、情報共有が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問10) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは分かりやすい授業の工夫や課外活動などによる魅力ある学校作りだと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問11) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中学校教諭による小学校出前授業が効果的だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問12) 中学校の不登校対策や長期欠席対策はスクールカウンセラー並びにスクールソーシャルワーカーの支援が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問13) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に大学などの心理学や教育学の研究者の支援が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問14) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に医師などの医療関係者の支援が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問14) 中学校の不登校対策や長期欠席問題を分析する場合、その該当の有無を30日間以上の欠席という事態発生基準にこだわって対策を考えていくことは重要だと思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問15) 中学校教諭の多忙で限られた時間の中で、中学校の不登校や長期欠席問題に取り組む場合、個別対応よりグローバルな視点での組織対応や組織間対応、連携を強化すべきであると思いますか。

1. 強くそう思う、2. まあまあそう思う、3. あまりそう思わない、4. 全くそう思わない  
(質問16) 中学校の不登校や長期欠席の現況、課題及び将来展望等何かお気づきの点がありましたら、ご自由に下に記述頂けましたら幸いです。

### III. 結果

書面調査の結果は次の通りである。回収率は、39.0%（41人中16人）であった。

（質問1）先生の中学校の不登校や長期欠席生徒への直接の対応経験年数は中学校教諭（臨時的任用期間を含む）として通算どの程度ですか。実質的な不登校対応に携わった期間でご回答ください。

1. ほとんどない（2人）、2. 1～5年間程度（4人）、3. 6～10年間程度（2人）、
4. 10年間以上程度（7人）、5. 無回答（1人）

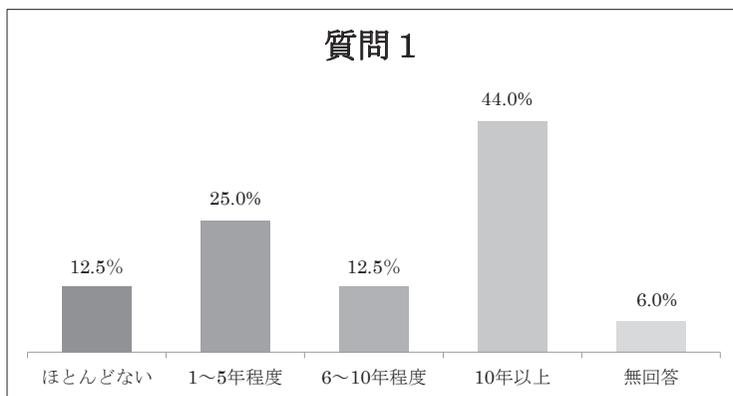


図1. 対応経験年数

10年以上の経験が最も多く44.0%、ついで1～5年程度の25.0%であった。また、6～10年程度とほとんどない教諭は同じ12.5%であった。

（質問2）中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは未然防止だと思いますか。

1. 強くそう思う（8人）、2. まあまあそう思う（7人）、3. あまりそう思わない（0人）、
4. 全くそう思わない（0人）

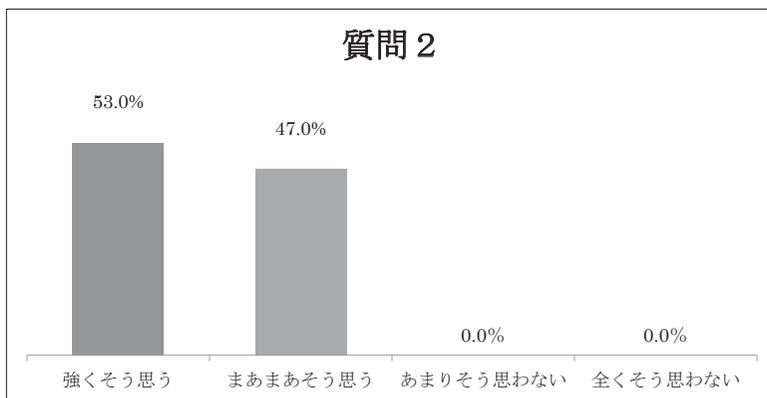


図2. 未然防止対策の必要性

強くそう思うが53.0%、まあまあそう思うが47.0%、あまりそう思わないと全くそう思わないは0.0%であった。

(質問3) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは初期対応だと思いますか。

1. 強くそう思う (10人)、
2. まあまあそう思う (6人)、
3. あまりそう思わない (0人)、
4. 全くそう思わない (0人)

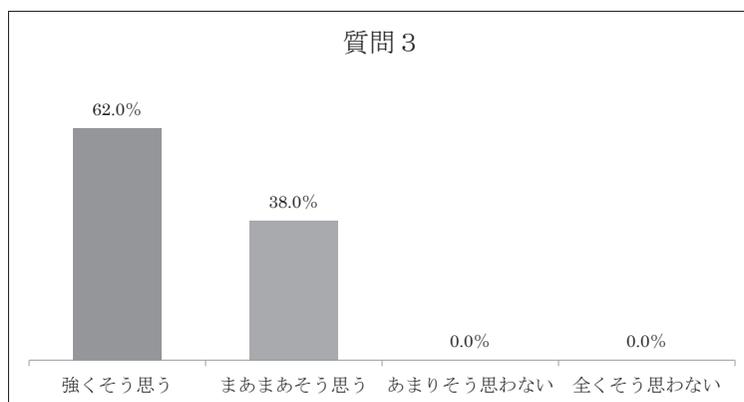


図3. 初期対応の必要性

強くそう思うと回答しているが62.0%、まあまあそう思うが38.0%、あまりそう思わないと全くそう思わないは0.0%だった。

(質問4) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは自立支援(事態発生後の個別ケア)だと思いますか。

1. 強くそう思う (2人)、
2. まあまあそう思う (14人)、
3. あまりそう思わない (0人)、
4. 全くそう思わない (0人)

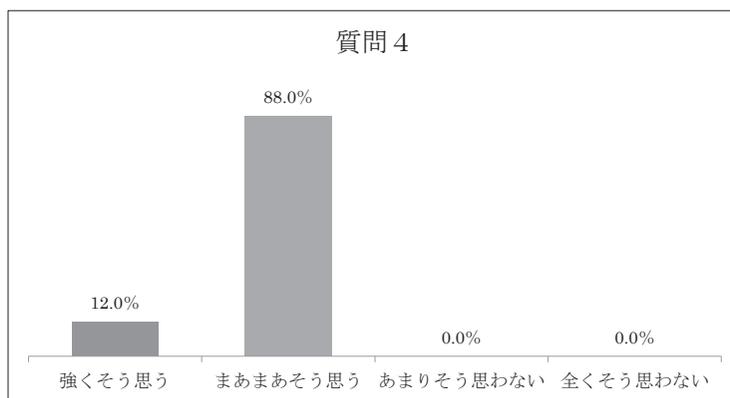


図4. 事後対応の重要性

強くそう思うが12.0%、まあまあそう思うが88.0%、あまりそう思わないと全くそう思わないは0.0%であった。

（質問5）中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中中連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う（6人）、2. まあまあそう思う（8人）、3. あまりそう思わない（2人）、4. 全くそう思わない（0人）

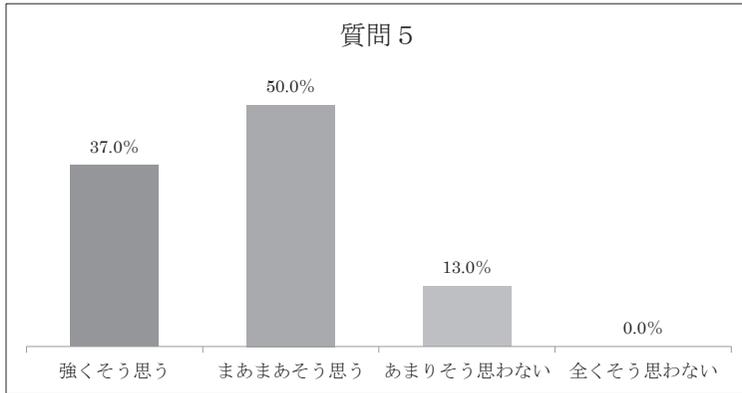


図5. 中中連携による情報共有の必要性

強くそう思うが37.0%、まあまあそう思うが50.0%、あまりそう思わないが13.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

（質問6）中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小中連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う（6人）、2. まあまあそう思う（10人）、3. あまりそう思わない（0人）、4. 全くそう思わない（0人）

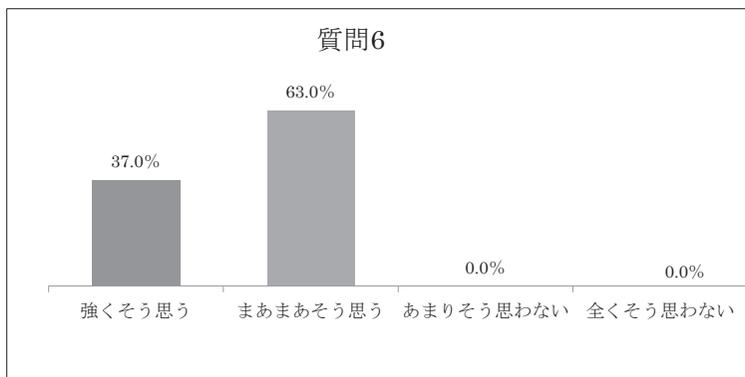


図6. 小中連携による情報共有の必要性

強くそう思うが37.0%、まあまあそう思うが63.0%、あまりそう思わないと全くそう思わないは0.0%だった。

(質問7) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは小小連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う (2人)、2. まあまあそう思う (7人)、3. あまりそう思わない (7人)、4. 全くそう思わない (0人)

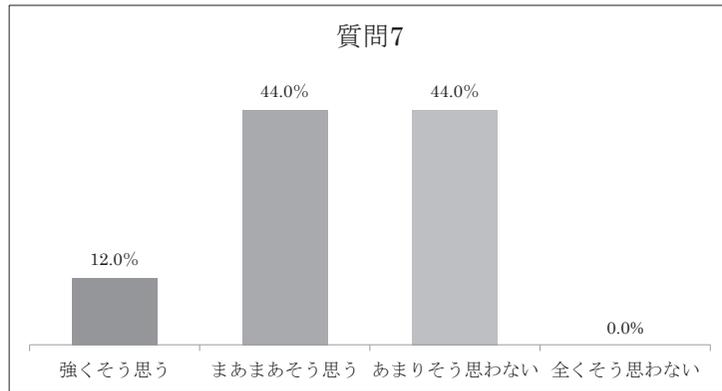


図7. 小小連携による情報共有の必要性

強くそう思うが12.0%、まあまあそう思うが44.0%、あまりそう思わないが44.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

(質問8) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは幼保小中連携、情報共有だと思いますか。

1. 強くそう思う (3人)、2. まあまあそう思う (11人)、3. あまりそう思わない (2人)、4. 全くそう思わない (0人)

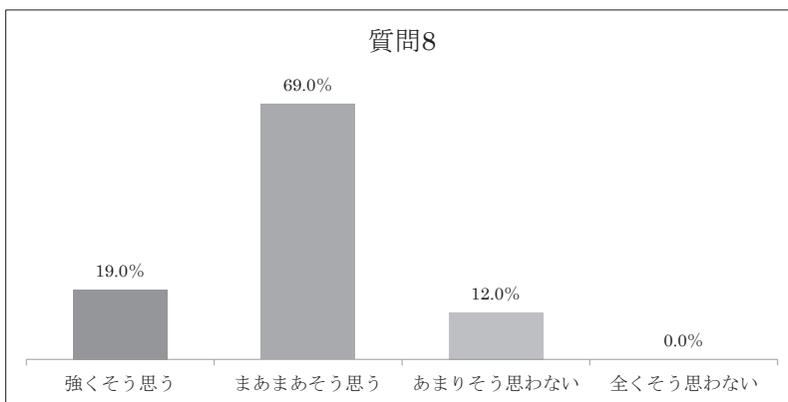


図8. 幼保小中連携による情報共有の必要性

強くそう思うが19.0%、まあまあそう思うが69.0%、あまりそう思わないが12.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

（質問9）中学校において今後の不登校対策や長期欠席対策に生かすため中学校卒業後の追跡調査とアフターフォローのため、当該生徒が高校へ進学している場合、中高連携、情報共有が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う（4人）、2. まあまあそう思う（10人）、3. あまりそう思わない（1人）、
4. 全くそう思わない（0人）、無回答（1人）

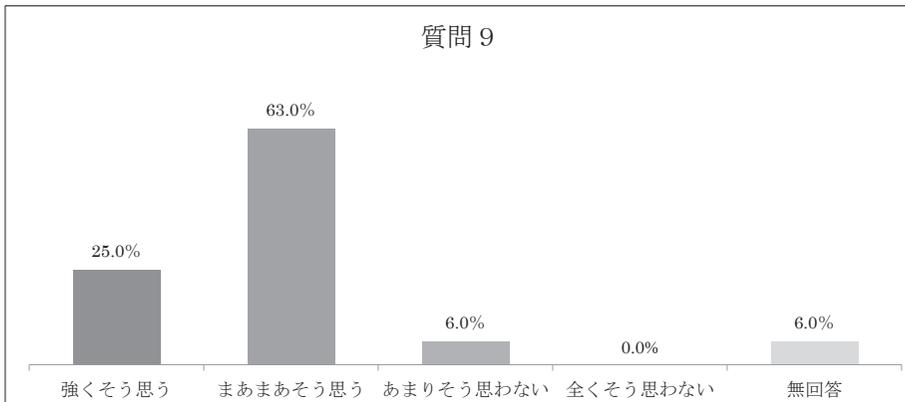


図9. 追跡調査とアフターフォローの必要性

強くそう思うが25.0%、まあまあそう思うが63.0%、あまりそう思わないが6.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

（質問10）中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは分かりやすい授業の工夫や課外活動などによる魅力ある学校作りだと思いますか。

1. 強くそう思う（3人）、2. まあまあそう思う（11人）、3. あまりそう思わない（2人）、
4. 全くそう思わない（0人）

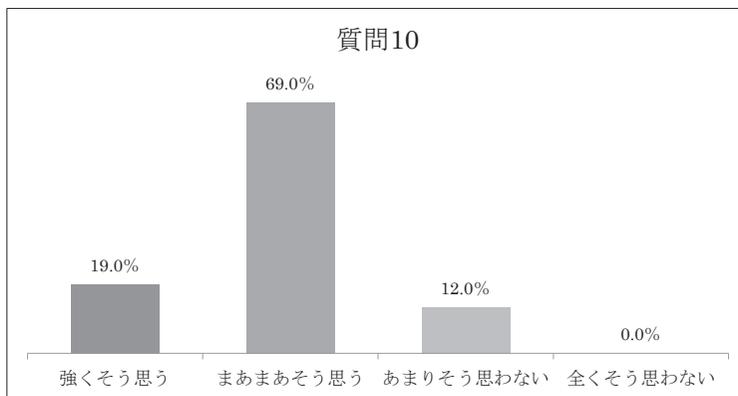


図10. 授業工夫や魅力ある学校作りの必要性

強くそう思うが19.0%、まあまあそう思うが69.0%、あまりそう思わないが2.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

(質問11) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に重要なのは中学校教諭による小学校出前授業が効果的だと思いますか。

1. 強くそう思う (0人)、2. まあまあそう思う (4人)、3. あまりそう思わない (10人)、4. 全くそう思わない (1人)

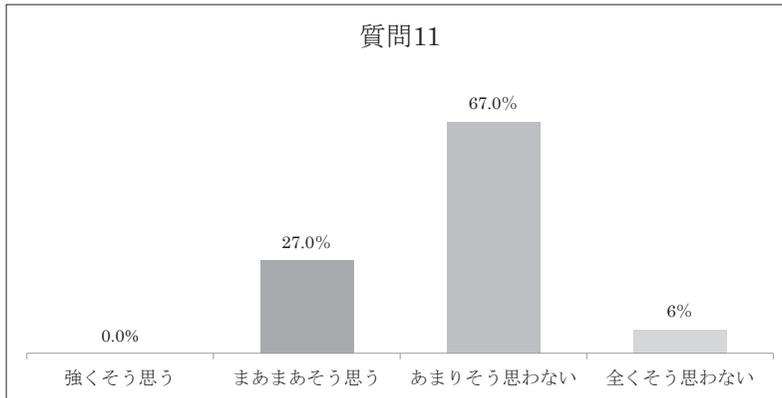


図11. 小学校出前授業の必要性

強くそう思うが0.0%、まあまあそう思うが27.0%、あまりそう思わないが67.0%、全くそう思わないは6.0%であった。

(質問12) 中学校の不登校対策や長期欠席対策はスクールカウンセラー並びにスクールソーシャルワーカーの支援が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う (10人)、2. まあまあそう思う (6人)、3. あまりそう思わない (0人)、4. 全くそう思わない (0人)

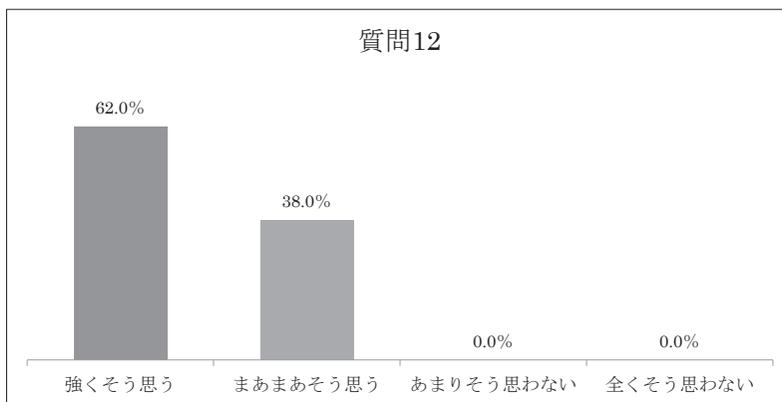


図12. スクールカウンセラー並びにスクールソーシャルワーカーの支援の必要性

強くそう思うが62.0%、まあまあそう思うが38.0%、あまりそう思わないと全くそう思わないは0.0%であった。

(質問13) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に大学などの心理学や教育学の研究者の支援が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う (0人)、2. まあまあそう思う (8人)、3. あまりそう思わない (7人)、4. 全くそう思わない (1人)

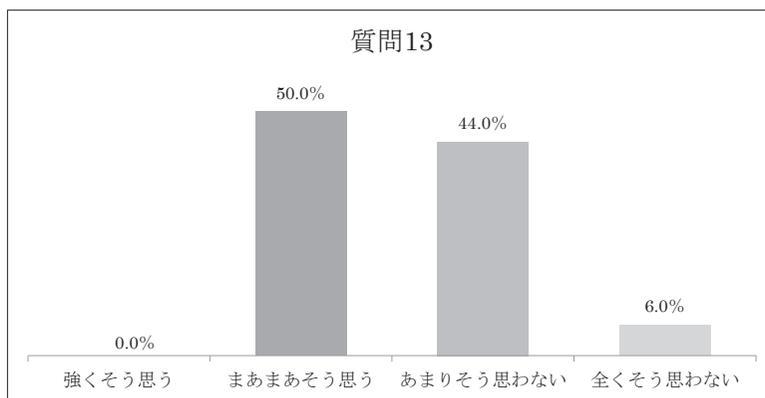


図13. 大学などの心理学や教育学の研究者の支援の必要性

強くそう思うが0.0%、まあまあそう思うが50.0%、あまりそう思わないが44.0%、全くそう思わないは6.0%であった。

(質問14) 中学校の不登校対策や長期欠席対策に医師などの医療関係者の支援が必要だと思いますか。

1. 強くそう思う (3人)、2. まあまあそう思う (10人)、3. あまりそう思わない (3人)、4. 全くそう思わない (0人)

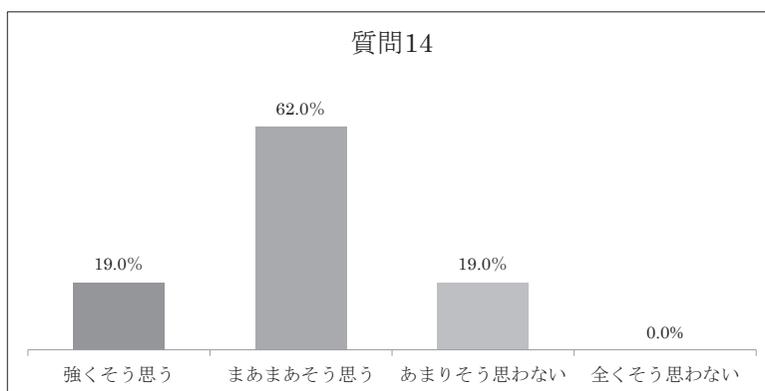


図14. 医師などの医療関係者の支援の必要性

強くそう思うが19.0%、まあまあそう思うが62.0%、あまりそう思わないが19.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

(質問15) 中学校の不登校対策や長期欠席問題を分析する場合、その該当の有無を30日間以上の欠席という事態発生基準にこだわって対策を考えていくことは重要だと思いますか。

1. 強くそう思う (1人)、2. まあまあそう思う (6人)、3. あまりそう思わない (8人)、4. 全くそう思わない (1人)

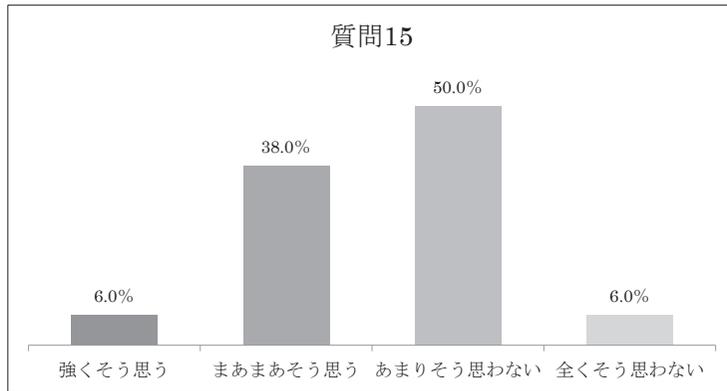


図15. 30日間以上の欠席という事態発生基準へのこだわりの必要性

強くそう思うが6.0%、まあまあそう思うが38.0%、あまりそう思わないが50.0%、全くそう思わないは6.0%であった。

(質問16) 中学校教諭の多忙で限られた時間の中で、中学校の不登校や長期欠席問題に取り組む場合、個別対応よりグローバルな視点での組織対応や組織間対応、連携を強化すべきであると思いますか。

1. 強くそう思う (4人)、2. まあまあそう思う (11人)、3. あまりそう思わない (1人)、4. 全くそう思わない (0人)

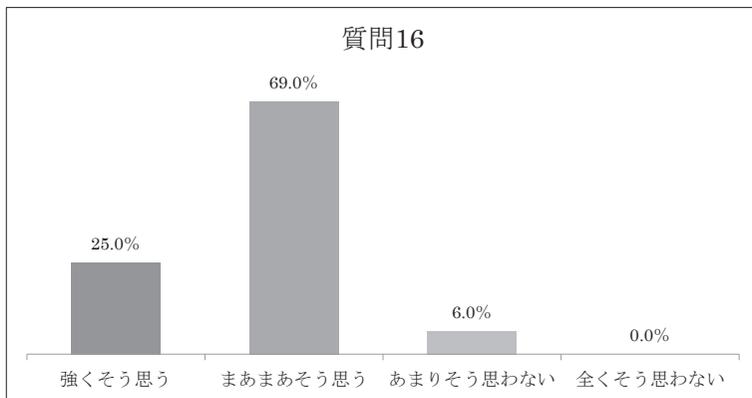


図16. 組織対応や組織間対応、連携強化の必要性

強くそう思うが25.0%、まあまあそう思うが69.0%、あまりそう思わないが6.0%、全くそう思わないは0.0%であった。

（質問17）中学校の不登校や長期欠席の現況、課題及び将来展望等何かお気付きの点がございましたら、ご自由に下に記述頂けましたら幸いです。

- ・家庭環境・家庭との連携が重要であるとする。また、家庭のフォローやカウンセリングなども今、求められる。
- ・対策チームとして対応することが最も大切だと思います。
- ・一人一人の現状が大きく異なるため対策も子どもの数だけある。そしてそれはこれからも増えると思う。一人一人とコツコツ対応していくしかない。
- ・不登校の背景で家庭の占める部分は大きい。
- ・どうやって再び学校に登校できるようになるか、関係機関との連携や保護者、教諭、本人の心の問題等多いと思います。
- ・小・中・高の連携、学校の組織的な対応も必要だと思いますが、家庭との連携、協力も大切だと感じています。
- ・個別対応が大切だと思います。もちろん学校の体制づくりは大事ですが学校だけでは対応できない事案も多く存在しています。家庭や社会への働きかけや対策も講じることが、これから必要になってくると思います。

#### IV. 考察

不登校及び長期欠席の対策について、回答頂いた半数以上の教諭は6年以上の対応経験を有していた。不登校生徒及び長期欠席生徒を生まないためにも未然対策や初期対応の重要性は圧倒的に多くの教諭が指摘していた。一度、不登校になると勉強に遅れがでたり、引きこもりになったり、再登校できるまでに時間がかかるなど多くのことに支障をきたすからであると考えられる。大石によると、不登校の初期対応は、学校教師が関与できる領域の中で、その後の状況を左右する最も重要なものの一つであり、初期対応は学校教師だけが立ち会える重要な時期とかかわりの領域を含んでいるからであるとしている<sup>3)</sup>。

不登校を予防する手立てとして、時期に応じた早期発見・早期対応のポイントとして、児童生徒の前年度の欠席情報の把握、学級編成・運営の工夫及びチームによる支援が重要<sup>4)</sup>と指摘されている。また、今回の回答から自立支援に係る個別対応も重視していることが分かった。

不登校及び長期欠席生徒が学校に登校できるようになっても、クラスの輪に溶け込めない、勉強の遅れなどから再び欠席を繰り返す恐れがあるので教諭は不登校及び長期欠席生徒の心の状態や発達段階に応じて支援していくことが重要であると考えられる。文部科学省は不登校児童生徒が再登校してきた場合には、温かい雰囲気の下に自然な形で迎え入れられるよう配慮するとともに、徐々に学校生活への適応を図っていけるような指導上の工夫を行うことが重要であるとしている。その際には保健室や相談室等の教室以外の学校の居場所を積極的

に活用されることが適当であるとしている<sup>5)</sup>。

学校間の連携による情報共有については、小中連携を最も重視していた。不登校及び長期欠席生徒の小学校時代の様子を知ることで、よりよい支援を行うことができるからであると考えられる。また、中学生の不登校数は小学生の不登校数より圧倒的に多い。原田らは、これはいわゆる「中1ギャップ」とされるものであり、その解決策の一つとして小・中学校間の情報共有等による連携体制整備や十分な教諭を配置する等の対応が求められると述べている<sup>6)</sup>。中中連携や中高連携、幼保小中連携についてはどちらも肯定的意見が約8割を超えていた。近隣の中学校同士で互いに事例検討をする横のつながりや幼少期から長期的に連携する縦のつながりは重要であると推察される。このようなことから組織間での情報共有の重要性を指摘しているものと考えられるが、中学校独自の魅力ある学校作りの必要性も感じているようであった。しかし、中学校の不登校及び長期欠席生徒の支援において小中の連携による情報共有については意見が2分した。これは調査に協力した教諭が、中学校の教諭であることと現場の教諭らも小中間の連携については試行錯誤していると考えられる。

また、不登校や長期欠席対策に重要なのは中学校教諭による小学校出前授業が効果的だと思いますかの質問に対して、肯定的意見が全体の約3割であった。この背景として考えられるのは、調査に協力した教諭が、継続して行われる授業ではなく単発的な授業であると解釈した可能性が考えられる。

チーム学校<sup>1)</sup>構築のための外部のスペシャリストの投入については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを最も重視していた。文部科学省の生徒指導提要によると、スクールカウンセラーの配置校は平成7年度の制度創設当時では154箇所であったが、平成20年度では約12,263箇所、平成26年度は20,310箇所となり、特に平成20年度以降は、全国に約10,000校ある公立中学校のうち8,400箇所前後という高い数値で推移している。スクールソーシャルワーカーも少しずつではあるが学校や市の教育委員会に配置され平成25年度以降は1,000箇所を超えるようになった<sup>7)</sup>。このようなことから現在は多くの学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが配置されており、身近に不登校及び長期欠席生徒の連携を図りやすいからであると考えられる。その次に必要とされる支援者は医療関係者であった。不登校及び長期欠席をしている多くの子どもたちは引きこもりや日常生活において昼夜逆転の生活になるなど心と身体のバランスを崩して心身の不調をもたらすのではないかと考えられる。また、不登校及び長期欠席の原因の背景には発達障害などの障害が隠れていることもあるため、医療関係者との連携も重要である。千原は不登校や発達障害、精神障害等が疑われる場合は、適切な時期を見て医療機関を紹介することを推奨している<sup>8)</sup>。さらに文部科学省は、不登校対策の施策について、1. スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置充実、2. 教育支援センター（適応指導教室）の充実、3. 不登校であった中学3年生の5年後の状況等の追跡調査（2014年7月）、4. 不登校に関する調

査研究協力者会議（2015年1月）<sup>9)</sup>など事態改善に向けての取り組み姿勢を示している。

不登校や長期欠席判断基準の定義で30日間以上というのがあるが、これについても意見が2分した。このことは、30日以上という基準にどのように対応すればよいのか迷いの現れであると考えられる。中学時代は思春期に入り、心も身体も大きく成長するが、情緒不安定になりがちであることや義務教育が終了するため進路決定の時期に差し掛かることから中学生の不登校や長期欠席対策への取り組みは喫緊の課題である。

自由記述欄にて現場の教諭に不登校や長期欠席についての現状や課題、将来展望について質問したところ、多くの教諭が連携の重要性について語っている。今回の調査で家庭との連携に関する質問を行わなかったためか、その中で最も多かった意見は家庭との連携であった。このようなことから不登校対策及び長期欠席対策・支援は家庭や学校だけというどこか一定の場所だけで解決を図るのは極めて難しい問題であることが分かった。

不登校及び長期欠席の背景にはいじめや発達障害、保護者による虐待<sup>7)</sup>など多種多様である。学校や家庭、関係機関が互いに情報を共有・交換し連携することが不登校及び長期欠席問題をより良く支援する方法ではないかと考えられる。また、誰もが学校に行ける時代になったからこそ教諭は不登校や長期欠席生徒で悩む子どもやその保護者を支援するとともに未然防止に努めることが重要であると考えられる。

## V. 総括並びに結論

今回、中学校の現任教諭への「不登校・長期欠席生徒への対策」に関する書面調査結果から中学校における不登校及び長期欠席対策には次の現状と課題があることが分かった。

1. 中学校の不登校及び長期欠席対策において重要なのは圧倒的に未然対策・初期対応であった。
2. 小中連携や中中連携、中高の連携など組織間での情報共有や学校独自の魅力ある学校づくりの必要性を強く指摘していた。
3. スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど外部のスペシャリストの投入を重視していた。

不登校及び長期欠席の原因は一人ひとり違うため対応の仕方も多種多様であることから、不登校及び長期欠席対策・支援を行うためには、学校・家庭・関係機関などそれぞれの役割を担うとともに情報の共有・連携を行いチームとなって支援していくことが求められる。

## VI. 謝辞

本研究を進めるにあたり、調査にご協力頂いた中学校関係各位に深謝する。

## VII. 参考文献

- 1) 文部科学省チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会、チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 中間まとめ）7月16日、(2015)
- 2) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課、平成 25 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について 10月16日、(2014)
- 3) 大石英史、学校教師にできる不登校支援、不登校中核群への対応を中心に、山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第、21 (2006) 187～200
- 4) 和歌山県教育庁学校教育局学校指導課、不登校を生まない集団づくり、(2015)
- 5) 文部科学省、平成22年度生徒指導提要、(2010)
- 6) 原田直樹、梶原由紀子、吉川未桜、樋口善之、江上千代美、四戸智昭、杉野浩幸、松浦賢長、不登校児童生徒の状況と対応に苦慮する点に関する調査研究、家庭支援へ向けての考察、福岡県立大学看護学研究紀要、(2011) 11～18
- 7) 文部科学省初等中等教育局、学校における教育相談体制について、第11回チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会参考資料 (2-1) 6月3日、(2015)
- 8) 千原美重子、学校臨床心理士の発達支援に関する研究、活動内容・連携・緊急支援についての分析、奈良大学紀要、38 (2010) 127～136
- 9) 文部科学省不登校に関する調査研究協力者会議、不登校児童生徒への支援に関わる中間報告、(2015)

## **The opinion poll of the junior high school teacher about school non-attendance and long absence**

Yoshiaki MATSUMOTO, Yuka NAKAGAWA

Advanced course of child care and education at Kyushu Women's Junior College  
1-1, Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

### **ABSTRACT**

In the investigation of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, school non-attendance and the long absence decrease generally after 2001 of the peak, but a turning over increase tendency is found in an elementary and junior high school in 2013, and 24,175 elementary schools, junior high school 95,442, high school 55,655 reach 175,272 in total. Therefore a document actually investigated the present conditions and the problem to these problem actions to the incumbent teacher of a junior high school engaged in school non-attendance and long absence measures of the student in this study.

As a result, do not give birth to school non-attendance and a long absence student; all teachers pointed out the importance for for before the fact measures and early days to save it. About the information sharing by the cooperation between schools, we made much of cooperation in the small most. This is thought to be because it can tie this to the better support by knowing the state of the elementary school days of school non-attendance and the long absence student.

It was found to be important that an information sharing cooperated, and it was with a team, and a school, home, an organization concerned supported to perform school non-attendance and long absence measures.

**Keywords :** school non-attendance、 long absence、 junior high school